

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

517

教育相談活動事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	子ども支援センター費		
	大事業	子ども支援センター事業		
	中事業	教育相談活動事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	高木 康子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	こども総合支援センター			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	18歳までの幼児児童生徒や保護者、教職員を対象に、教育や教育に関する相談の窓口を一元化することで、問題の早期解決を図る。		児童生徒における学校教育上の課題について、児童生徒、保護者、教職員の相談に応じることによって、諸問題の解決と、学校教育の活性化を目指し、支援を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、4名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣。	電話や来所による養育・教育相談を実施。児童生徒が抱える悩みや問題解決に向けて支援を行うため、3名のスクールカウンセラー（月4回、1回6時間）と2名のスクールソーシャルワーカー（1人年60日以内、1回6時間以内）を学校に派遣。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実に努める。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実に努める。	来所及び電話による教育相談を実施する。またスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、相談体制の充実に努める。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	550	541	468	416	428	427	439	0	439	0	
伸び率（%）	23%	47.4%	△14.9%	△23.1%	△8.5%	2.6%	2.6%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	20,268	15,817	17,707	17,627	17,663	17,423	18,142	0	18,142	0
	正規職員以外	12,826	11,264	11,986	11,986	11,799	12,535	11,514	0	11,514	0
	小計	33,094	27,081	29,693	29,613	29,462	29,958	29,656	0	29,656	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	550	541	468	416	428	427	439	0	439	0	
所要人数（人）	正規職員	2.55	1.99	2.22	2.21	2.21	2.18	2.27	0.00	2.27	0.00
	正規職員以外	5.83	5.12	5.28	5.28	4.97	5.28	4.85	0.00	4.85	0.00
主な予算内訳	印刷製本費322千円 報償金60千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	スクールカウンセラー（県からの配置を含む）配置学校数	校	目標値	71	69	69	69	69
			実績値	60	68	69		
			達成度(%)	84.5%	100%	100%	0%	%
活動指標	スクールソーシャルワーカー（巡回スクールソーシャルワーカーを含む）配置学校数	校	目標値	19	19	19	19	19
			実績値	5	10	11		
			達成度(%)	26.3%	52.6%	0%	0%	%
成果指標	相談者延人数（訪問相談を含む）	人	目標値	2150	2200	2250	2250	2250
			実績値	1866	1671	1090		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
			目標値	400	420	430	430	500
成果指標	電話相談回数	回	実績値	397	397	500		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・福祉の窓口を一つにすることで、内容に応じて教育・福祉が関わり、問題解決への支援や相談体制を適切に行うことができる。 ・年々、ケースが複雑化・多様化する中、相談員の専門的な技量が求められ、研修機会を増やす等スキルを高める必要がある。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子供を取り巻く環境は、年々複雑化・多様化する中、学校においても、対応が困難なケースが多くなることが考えられる。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談体制の充実を図っていく必要が生じる。 ・幼稚園にカウンセラーを派遣することで、不登校の未然防止につながると考えられる。